

議員提出議案第十号

高校日本史教科書検定における沖縄戦「集団自決」に関する検定意見の  
撤回を求める意見書

右の議案を提出する。

平成十九年十月十七日

提出者

杉並区議会議員

北島

邦彦

杉並区議会議長

河野

庄次郎

様

高校日本史教科書検定における沖縄戦「集団自決」に関する検定意見の  
撤回を求める意見書

文部科学省は二〇〇八年度から使用される高校日本史教科書の検定において、沖縄戦の「集団自決」について、「日本軍による強制または命令は断定できない」との検定意見をつけ、教科書から記述が削除・修正されました。これに対し、沖縄県議会では検定意見の撤回を求める意見書が二度にわたって可決され、沖縄県四十一のすべての市町村議会でも同様の意見書が可決されています。また、東京都国立市・東久留米市をはじめ、本土の地方議会でも同様の意見書が可決されはじめています。文部科学省が早急にこの検定意見を撤回し、教科書の当該記述を元にもどすことを要請します。

沖縄の人々にとって「集団自決」は思い出すことも痛苦的な体験でありながら、「史実を史実として後世に伝えることが私たちの責務である」（沖縄県議会意見書）として多数の体験者が証言してきたものです。沖縄はかつての日米戦争で国内唯一の地上戦を経験し、多数の県民が命を失い、筆舌に尽くしがたい犠牲を強いられた地です。戦後も米軍支配の下で、軍事基地の集中などにより、事故・事件などの危険にさらされ続けてきた地です。また、米軍再編のなかで基地の整理・縮小が謳われながら、辺野古新基地建设など、かえって基地機能の強化が図られているようにも見受けられ、犠牲が集中する沖縄からの訴えに真摯に耳を傾ける必要があります。

沖縄の人々の訴えは、再びかの沖縄戦のような悲惨な戦争を繰り返してはならないと

いう想いから発せられたものでしょう。そのためには、沖縄戦の実相を正しく伝えることが最も大切です。したがって、私たち本土の人間も、この訴えを自分たちに投げかけられた問題としてとらえる必要があります。

よって、杉並区議会としても、沖縄戦における「集団自決」に関する教科書記述への検定意見を撤回するよう要請します。

以上、地方自治法九九条の規定により意見書を提出します。

平成十九年十月十七日

杉並区議会議長名

